

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年01月06日

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画（第5期）												
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	埼玉県, 川越市, 熊谷市, 行田市, 秩父市, 所沢市, 飯能市, 加須市, 本庄市, 東松山市, 春日部市, 狭山市, 羽生市, 鴻巣市, 深谷市, 上尾市, 越谷市, 蕨市, 戸田市, 入間市, 志木市, 和光市, 八潮市, 三郷市, 坂戸市, 毛呂山町, 越生町, 小川町, ときがわ町, 小鹿野町, 神川町, 寄居町, 杉戸町												
計画の目標	誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	24,048	A	24,042	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.02	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R8当初)	中間目標値	最終目標値 (R12末)
1	公営住宅の長寿命化対策の推進（長寿命化計画に基づく改修工事の実施率の増加） 長寿命化計画の達成率 （長寿命化計画に基づく改修実施戸数） / （同計画に基づく改修予定戸数）	0%	%	100%
2	住宅セーフティネットの確保（公営住宅のバリアフリー化率） 公営住宅のバリアフリー化率 （バリアフリー仕様の住宅戸数） / （管理戸数）	7%	%	28%
3	空き家対策の促進（空き家対策計画に基づく事業の実施率の増加） 空き家対策計画に基づく事業の実施率の増加 （実施計画事業数） / （予定計画事業数）	0%	%	100%
4	住宅市街地基盤整備事業に関連する住宅宅地供給数の増加 住宅市街地基盤整備事業に関連する住宅宅地供給数の増加 住宅市街地基盤整備事業に関連する住宅宅地供給数	3609戸	戸	4975戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	県営住宅解体事業	県営住宅	■	■				1,767	—	
			提案事業																
	A15-002	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅居住支援推進事業費（サ 高住）	埼玉県	■	■	■	■	■	3	—	
			提案事業																
	A15-003	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅政策総合推進事業（環境 配慮住宅）	埼玉県	■	■	■	■	■	3	—	
			提案事業																
	A15-004	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅政策総合推進事業（住ま いづくり協議会補助）	埼玉県	■	■	■	■	■	8	—	
			提案事業																
	A15-005	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	土砂災害特別警戒区域内県営 住宅の入居者の移転費	埼玉県	■	■	■	■	■	5	—	
			提案事業																
	A15-006	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	集約に伴い廃止する県営住宅 入居者の移転費	埼玉県	■	■	■	■	■	25	—	
			提案事業																
	A15-007	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	重度障害者居宅改善整備事業	埼玉県	■	■	■	■	■	25	—	
			提案事業																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化(屋上防水)・9,581戸、脱炭素型(LED化他)	埼玉県	■	■	■	■	■	8,323		策定済
地域住宅計画に基づく事業	A15-009	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	公営住宅等整備事業（上尾シラコバト団地）	建替・173戸	上尾市	■	■	■	■	■	4,829		策定済
地域住宅計画に基づく事業	A15-010	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	応急住宅対策体制強化事業（配置計画案作成業務）	埼玉県	■	■	■	■	■	128		—
	提案事業																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-011	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	応急住宅対策体制強化事業（住戸仕様作成業務）	埼玉県	■	■	■	■	■	8		—
	提案事業																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-012	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	応急住宅対策体制強化事業（緊急修理体制強化）	埼玉県	■	■	■	■	■	8		—
	提案事業																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅居住支援推進事業（住宅相談業務委託等）	埼玉県	■	■	■	■	■	40		—
	提案事業																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-014	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅政策総合推進事業（住生活基本計画見直し）	埼玉県	■	■	■	■	■	26	—	
		提案事業																	
	A15-015	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	地域住宅政策推進事業	応急住宅対策体制強化事業（住宅供給体制強化）	埼玉県	■	■	■	■	■	91	—	
		提案事業																	
	A15-016	住宅	一般	埼玉県	間接	民間	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅居住支援推進事業費（住宅リフォーム）	埼玉県	■	■	■	■	■	2	—	
		提案事業																	
	A15-017	住宅	一般	川越市	直接	川越市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（岸町1丁目南団地 他2団地）	長寿命化・77戸、長寿命化計画見直し	川越市	■	■	■	■	■	327	策定済	
		提案事業																	
	A15-018	住宅	一般	川越市	直接	川越市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	川越市	■					16	—	
		提案事業																	
	A15-019	住宅	一般	熊谷市	直接	熊谷市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・240戸、長寿命化計画策定	熊谷市	■	■	■	■	■	242	策定済	
		提案事業																	
A15-020	住宅	一般	行田市	間接	行田市	—	—	空き家再生等推進事業	空き家活用・5戸	行田市	■	■	■	■	■	10	—		
	提案事業																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づ く事業	A15-021	住宅	一般	行田市	直接	行田市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・130戸	行田市	■	■	■	■	■	179		策定済
	A15-022	住宅	一般	秩父市	直接	秩父市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・60戸	秩父市	■	■	■	■	■	20		策定済
	A15-023	住宅	一般	所沢市	直接	所沢市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・42戸	所沢市					■	181		策定済
	A15-024	住宅	一般	所沢市	直接	所沢市	—	—	公営住宅等整備事業（松 郷団地 他）	建替・414戸	所沢市	■					14		—
A15-025	住宅	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	居住性向上・40戸 長寿命化 ・18戸	飯能市	■					34		策定済	
A15-026	住宅	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	飯能市				■		8		—	
A15-027	住宅	一般	加須市	直接	加須市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・58戸、長寿命化計 画策定	加須市	■	■	■	■	■	381		未策定	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-028	住宅	一般	本庄市	直接	本庄市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・125戸、長寿命化 計画見直し	本庄市	■	■	■	■	■	414		策定済
	A15-029	住宅	一般	東松山市	間接	民間	—	—	空き家再生等推進事業	除却事業・10戸	東松山市	■	■	■	■	■	2		—
	A15-030	住宅	一般	東松山市	直接	東松山市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・30戸	東松山市	■	■	■	■		174		策定済
	A15-031	住宅	一般	春日部市	直接	春日部市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・54戸	春日部市		■				50		策定済
	A15-032	住宅	一般	狭山市	直接	狭山市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・192戸	狭山市	■	■	■	■	■	178		策定済
	A15-033	住宅	一般	狭山市	直接	狭山市	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	低廉化・78戸	狭山市	■					22		—
	A15-034	住宅	一般	狭山市	直接	狭山市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	狭山市			■			8		—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R08	R09	R10	R11	R12					
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-035	住宅	一般	羽生市	直接	羽生市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・96戸	羽生市		■	■	■		328		策定済		
	A15-036	住宅	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・123戸 福祉対応 ・36戸	鴻巣市	■	■	■	■	■	655		策定済		
	A15-037	住宅	一般	深谷市	直接	深谷市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	居住性向上・福祉対応・長寿命化：168戸、脱炭素社会対応：448戸	深谷市	■	■	■	■	■	276		策定済		
	A15-038	住宅	一般	上尾市	直接	上尾市	—	—	空き家再生等推進事業	除却事業・1戸、除却事業・5戸	上尾市	■	■	■	■	■	4		—		
	A15-039	住宅	一般	越谷市	直接	越谷市	—	—	公営住宅等整備事業	建替・146戸	越谷市	■	■	■	■	■	1,224		策定済		
A15-040	住宅	一般	越谷市	直接	越谷市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・54戸	越谷市	■	■				317		策定済			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-041	住宅	一般	蕨市	直接	蕨市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・156戸	蕨市	■	■	■	■	■	159		策定済
	A15-042	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・183戸	戸田市	■	■	■	■	■	1,103		策定済
	A15-043	住宅	一般	入間市	直接	入間市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・82戸	入間市	■	■	■	■	■	398		策定済
	A15-044	住宅	一般	志木市	直接	志木市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・16戸	志木市		■	■			65		策定済
	A15-045	住宅	一般	和光市	直接	和光市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	和光市		■				8		—
	A15-046	住宅	一般	八潮市	直接	八潮市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・90戸	八潮市		■	■	■	■	103		策定済
	A15-047	住宅	一般	八潮市	直接	八潮市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	八潮市				■		8		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-048	住宅	一般	三郷市	直接	三郷市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・45戸	三郷市	■	■	■	■		60		策定済
	A15-049	住宅	一般	坂戸市	直接	坂戸市	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査、除却事業・20戸	坂戸市	■	■	■	■	■	12		—
	A15-050	住宅	一般	毛呂山町	直接	毛呂山町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・24戸	毛呂山町		■	■	■	■	43		策定済
	A15-051	住宅	一般	越生町	直接	越生町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・40戸	越生町	■	■	■	■	■	102		策定済
	A15-052	住宅	一般	小川町	直接	小川町	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	小川町				■	■	8		—
	A15-053	住宅	一般	小川町	直接	小川町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化・74戸	小川町	■	■	■	■	■	137		策定済
	A15-054	住宅	一般	ときがわ町	間接	民間	—	—	空き家再生等推進事業	除却事業・10戸	ときがわ町	■	■	■	■	■	3		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-055	住宅	一般	小鹿野町	直接	小鹿野町	—	—	公営住宅等整備事業	建替・11戸	小鹿野町	■	■	■	■	■	280	—	策定済
	A15-056	住宅	一般	神川町	直接	神川町	—	—	空き家再生等推進事業	実態把握調査	神川町	■					10	—	—
	A15-057	住宅	一般	寄居町	直接	寄居町	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・121戸	寄居町			■	■	■	307	—	策定済
	A15-058	住宅	一般	杉戸町	直接	杉戸町	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・57戸	杉戸町	■	■	■	■		215	—	策定済
											小計						23,376	—	
住環境整備事業	A16-059	住宅	一般	飯能市	直接	飯能市	—	—	住宅市街地基盤整備事業 （飯能笠縫 他3団地）	道路整備L=2,248m	飯能市	■	■	■	■	■	162	—	—
	A16-060	住宅	一般	加須市	直接	加須市	—	—	住宅市街地基盤整備事業 （野中団地）	道路整備L=605.1m	加須市	■	■	■	■	■	229	—	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-061	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	—	—	住宅市街地盤整備事業 （新曽第二土地区画整理 団地）	用地買収、設計	戸田市		■	■	■	■	96	—	
	A16-062	住宅	一般	八潮市	直接	八潮市	—	—	住宅市街地盤整備事業 （八潮南部東団地）	道路整備L=785m	八潮市		■	■	■	■	170	—	
										小計						657			
地域住宅計画に基づ く事業	A15-063	住宅	一般	小鹿野町	直接	小鹿野町	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化・6戸	小鹿野町	■					9	策定済	
											小計						9		
											合計						24,042		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	—	—	公営住宅等整備事業	駐車場整備	埼玉県	■					6	—	
		公営住宅整備事業（上尾シラコバト団地）と一体的に実施することにより利用者の利便性の向上を図る																	
		効果促進																	
										小計							6		
										合計							6		

事前評価チェックシート

計画の名称： 埼玉県地域住宅等整備計画（第5期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○

